

明治期の経済発展と銀本位制

岡 田 俊 平

一

明治十一年（一八七八）五月二十七日第十二号布告は、貿易銀が従来各開港場においてのみ貿易取引のため通用することを認められる特殊な貨幣であったのを改めて、全国一般に流通すべき貨幣とすることを公布した。同日の第十三号布告の「貨幣通用制限中第五節改正」は次のように規定している。

「此貿易銀ハ海關稅其他外国人ヨリ納ムル諸稅及ヒ日本人外国人ト通商ノ取引ニ用ヒ、又コレヲ内地ノ諸稅納方等其他公私一般ノ払方ニモ用ヒ其高ニ制限アルコトナシ」⁽¹⁾（この改正点である「貨幣通用制限」は明治八年六月二十五日「貨幣條例」中の規定では、「此貿易銀ハ全ク海關稅其他外国人ヨリ納ムル諸稅及日本人外国人ト通商ノ取引ニ用フルノミニシテ、内地ノ諸稅納方等公ナル払方ニ用フヘカラサルハ勿論其他一般ノ通用ヲ得サルヘシ」⁽²⁾とあつた。）

明治四年五月の「新貨條例」以来原則的に金本位の基礎の上に制定されていたわが国の貨幣制度は、明治十一年の布告によって金銀複本位に変革された。

明治期の経済発展と銀本位制

一八七三年ドイツが銀の自由鑄造を停止し、つづいてデンマーク、スウェーデン、ノルウェーも銀本位制から金本位制に移った。一八七四年にはオランダが銀貨を無制限法貨として鑄造することを止め、またラテン同盟諸国も銀の自由鑄造を廃止して、複本位制をすてた。その結果、長く維持されていた一対一五・五の金銀比価は崩れはじめた。ドイツによって多量の銀が金と交換するために市場に放出されたことと、同時に銀の生産量が増加したことによって、銀の価格が下落した。

ロンドンにおける標準銀一オンスについての相場は次のような推移を示している。

年次	平均価格	年次	平均価格	年次	平均価格
1871 年	ペンス 60½	1880 年	ペンス 52¼	1889 年	ペンス 42⅝
1872 "	60⅝	1881 "	51⅝	1890 "	47¾
1873 "	59⅝	1882 "	51⅝	1891 "	45⅞
1874 "	58⅝	1883 "	50⅞	1892 "	39¾
1875 "	56⅝	1884 "	50⅝	1893 "	35⅞
1876 "	52¾	1885 "	48⅞	1894 "	28⅝
1877 "	54⅝	1886 "	45⅞	1895 "	29⅞
1878 "	52⅞	1887 "	44⅝	1896 "	30⅞
1879 "	51¼	1888 "	42⅞	1897 "	27⅞

(H. M. Bratter, Silver Market Dictionary, p.114)

一八五〇年代以降銀価格は一オンス六〇ペンス半乃至六一ペンス半の間で安定していたが、一八七三年には五九ペンス $\frac{1}{4}$ と六〇ペンス台を割り、わが国が金銀複本位制を制定した一八七八年には五二ペンス $\frac{1}{2}$ にまで低落していた。わが国の貿易一円銀の実質的価値はすでに約一三％下落していたのである。さらに明治十七年（一八八四）には日本銀行券を銀貨兌換券とすることを定め、また十八年には政府紙幣をも銀貨と兌換することを布告した。わが国の貨幣制度は名目的には金銀複本位制であったが、この銀行券と政府紙幣の銀貨兌換の実施によって事実上銀を基準とするものになった。しかも銀価格の下落にもかかわらず、一円銀貨に含まれる純銀の量目は明治四年制定の二四・二六グラムのままに据置かれていたので、円の価値は事実上銀価格の下落分だけ切下げられることになったのである。

ヨーロッパ諸国が銀本位あるいは複本位制から金本位制に移りつつある時期に、この本位制度変遷の動向に逆行して、わが国の貨幣制度は、開港場に限って特に貿易通貨として一円銀貨の流通を認めるが、基本的には金貨をもって本位するという「新貨条例」による変則的な金本位制から金銀複本位制になり、さらに政府紙幣、銀行券を銀貨とのみ交換するという銀本位制に移っていったのである。

銀価格が下落しつづける時期に、何故に円価値を切下げような本位制度の変更が行なわれたのであろうか、またその変更によってわが国の経済発展にどのような影響がもたらされたのであろうか。

(1) 「貨政考要」法令編、第一巻、一六六頁

(2) 同右、一四三頁

一一

江戸時代の金銀銅自由並行複本位制という特殊な貨幣制度を明治政府が改革しようとした時、最初に考えられた貨幣制度は銀本位制であった。それは東洋地域の経済的環境に順応することが貿易の発展のための主要条件であるという理由で、当時東洋貿易の決済通貨であったメキシコペソにリンクする貨幣制度が最もすぐれたものであると考えたからである。

「新貨条例」で金貨を本位貨幣と定めたときにも、貿易取引の便宜を考えて、銀貨を廃止することはできなかった。明治十一年金銀複本位制を制定するときには、東洋諸国が銀貨国であるため、わが国のみが金貨本位を維持することは困難であるという理由をあげている。⁽¹⁾ 明治十八年兌換銀行券を発行し、十九年政府紙幣の兌換を開始したが、その兌換準備はいずれも銀貨と定められた。これによって、わが国の貨幣制度は名目的には複本位制であるが、実際上は銀本位になったのである。そのような措置をとったのは、当時の貨幣当局の説くところによれば、貿易の実状に対応するためであったといわれている。大蔵卿松方正義が明治十六年十月太政大臣に提出した「貨幣条例改正意見書」にこの理由が説明されている。

「本位貨幣ノ物タル物価ノ標準ニシテ内外貿易総テ之ニ拠ルモノナレハ、須ラク時ト所トヲ商量斟酌シ以テ實際ノ状勢ニ適當セシメサル可ラサルナリ、想フニ方今東洋ノ開明未タ高度ニ達セス貿易ノ標準ヲ銀ニ取ルコト既ニ數百年、英國ノ如キ金本位ヲ以テ四海ニ冠タル富強ノ國ト雖モ其民ノ東洋ニ來ルヤ乃チ銀貨ヲ以テ貿易スルニ至ル、蓋銀本位ノ金本位ヨリ実勢ニ適當スルヲ以テナリ、勢既ニ斯ノ如シ本邦ノ微々タル貿易ニ於テ安ソ

特リ金本位ヲ維持スルコトヲ得ンヤ」⁽²⁾

松方正義の説くところにしたがえば次のようである。東洋諸国の貿易がすべて銀を決済通貨としている実状に適応するためには銀本位制が採用されるべきである。したがって、明治十一年に制定した複本位制も貨幣制度として決して適当なものとはいえない。この貨幣条例によって定められている金銀の法定比価は一对一六・一七であるにもかかわらず、ヨーロッパにおける市場価格はすでに一对一八乃至一九の比例になっている。したがって、もしわが国において、正貨流通を回復するに当って依然金銀複本位を維持するならば、外商は廉価な銀をもってわが国の金を取り去り、交換ごとに彼らは利益を得るのに反し、わが国は損失を受けるであろう。金銀複本位制は世界各国が協力して採用すれば、金銀の比価を固定的なものにすることができであろうが、一国あるいは二国の力をもっては達成し得るものではない。

複本位制にこのような欠陥があるとすれば、単本位を採用すべきであるが、その基準を金銀いずれにすべきかが問題となる。

「則チ金銀孰レヲ以テ本位トセンカ、一国ノ貿易ニシテ近隣諸国ヲ圧倒スルニ至テハ能ク单独ノ本位ヲ維持シ得可シト雖モ、方今我国貿易ノ現像未タ以テ此氣運ニ達シタリト云フ可ラス、且亜細亞諸洲ハ銀国ニシテ我国ノ富モ亦未タ銀ヲ以テ不便トスルニ足ラサルカ故ニ、今貨幣ノ制度ヲ定ムルニ当テハ銀ヲ以テ本位トセサル可ラサルナリ」⁽³⁾

右のようにわが国が経済的に先進国であるならば、海外貿易において指導権をとり単独に本位制を決定し、これを維持することも可能であるが、わが国経済の発展はいまだその段階に達しておらず、しかも東洋諸国の貿易

明治期の経済発展と銀本位制

取引が銀によって決済されている状態であるので、わが国もこの経済的情勢に適応するよう複本位制を廃して銀本位制に改めるべきであるというのが松方正義の意見であった。

これは東洋貿易における経済的現実が銀本位制を適当とする状態にあるから、その環境に順応するよう貨幣制度を改革することが必要であるという説明にすぎない。このように銀を本位とする場合、当然予想される金本位国との為替相場の変動について、どのような考慮が払われていたのかという疑問が生じる。しかし、この点については次のように簡単に述べているのである。

「金価ノ高低ニ依リ多少ノ金ヲ得ルコトアリト雖モ其多少ハ決シテ損得ヲ表スルニ非ス、只金ニ対シ銀ノ購買力ヲ増減シタルヲ表スルモノニシテ、市場ノ景況ニ生スルモノナレハ固ヨリ患フルニ足ラサルナリ」⁽⁴⁾

銀価が年々下落しつづけており、したがって、金に対する銀の交換率が悪化している時期に、あえて銀の造幣価格を固定し金価の変動のみを問題としてとりあげて、これを市場の景況によって生ずる一時的な現象と見ている。銀価の下落によって金本位国に対する銀円の購買力が漸次減少し、為替相場が低落をつづけることについては憂慮していないのである。

兌換銀行券条例を發布し、また政府紙幣の兌換を布告するにあたって銀行券、政府紙幣ともに銀貨と兌換することを定めたが、当時の貨幣制度が金銀複本位であるにもかかわらず、何故に銀貨兌換制度を採用するに至ったかを説明していない、しかし、「紙幣整理始末」に記述されている正貨準備金の累積についての説明をみると、国庫保有の準備正貨の中、金貨・金地金を価値の下落した銀に交換することによって、すなわち円の実質価値を切下げることによって、計算上正貨準備率を引上げることができるとしていたことが知られる。

明治十八年末に準備正貨は四二、二六五、六四〇円余に達したが、この四千万円を超える金額は金銀複本位制の下で集計されたものであるために、国庫の帳簿上では金貨一円と銀貨一円とは同価で記入されている。さらにこの現在高は大蔵省の金庫に存在するというのではなく、その外に日本銀行、横浜正金銀行への預金となっているもの、在外公館への預金となっているもの、荷為替取組中のもの、一時経常勘定へ繰替貸となっているものが含まれている。これらの勘定項目の下に分類されている正貨準備金の、政府紙幣の発行高に対する比率を計算する場合に、国庫準備金勘定の記帳方式にしたがって一円金貨と一円銀貨を同価値で計算すれば、次表のような準備率になる。

年 月 日	(A) 政府紙幣流通高	(B) 国庫準備正貨高	B/A 比率
明治14年12月末日	118,905,194円	12,699,576円	10.7%
" 15年 "	109,369,014	16,730,267	15.3
" 16年 "	97,999,277	25,876,230	26.4
" 17年 "	93,380,233	33,569,188	35.9
" 18年 "	88,345,096	42,265,640	47.8

(「紙幣整理始末」日本金融史資料、明治大正編、第16巻、66頁)

明治十八年末の正貨準備率は政府紙幣流通高に対して四七・八%に達している。しかし、この準備正貨を構成する金・銀は前述のように金と銀が同価格で混計されている。もし、この中に含まれる金貨および金地金を当時の金銀相場で銀に換算して、準備正貨のすべてを銀構成に統一した場合には、準備率は次のように上昇すること

明治期の経済発展と銀本位制

明治期の経済発展と銀本位制

が「紙幣整理始末」に示されている。

明治十八年十二月末の準備正貨四、二二六万円余の内、金貨および金地金は一、三八〇万円余であるが、これを当時の銀相場で換算すると、銀円価額では次表に見られるように約二〇%増額することになる。⁽⁵⁾

國庫保有金貨・金地金 在外金貨、荷為替取組 中の外國金貨のわが國 金貨に換算額	8,720,876,903円 5,088,701,772
計	13,809,578,675
銀貨に換算額	16,530,065,000

一円銀貨は再び明治四年制定のものと同位同量になった。したがって、この銀貨の一円金貨に対する法定比価は一對一六・一七である。

明治四年（一八七二）のロンドン市場における金に対する銀の比価は一五・五七であったが、明治十八年（一八八五）には一九・四一になっており、銀一オンスの価格は一八七一年平均は六〇・五ペンスであったが、一八八五年には四八・五六ペンスに下落していた。銀の金に対する市場価格は一八七一年から一八八五年の間にすでに二四%下落していたのである。金銀複本位制をとっていたわが国の政府は、不換紙幣を兌換券にするに当って銀価格の下落を利用する方策を考えざるを得なかった。したがって、兌換準備の正貨を廉価な金属である銀に統一することが有利と考え、金貨に対して約二〇%下落していた銀相場で準備金をすべて銀に集中することとした。

その結果、金銀混計で四、二〇〇万余円であった準備正貨は四、四〇〇万余円にまで膨張した。それによって、政府紙幣発行高八、八三四万余円に対する準備率は四七・八％ではなく五〇・九％となり、また政府紙幣と交換することが約束されている国立銀行券の発行高三、〇一五万余円を加えた場合でも、その正貨準備率は三五・七％から三七・九％に上昇することになる。

このような準備率の増大は円の価値を銀基準にすることによって生じたのである。それは本位貨幣の実体として銀を選び、その造幣価格を市場価格より高く定めること、すなわち貨幣の悪鑄によって貨幣量を増加させる措置であって、円価値の切下げを行なうことに外ならない。また、この実質価値を切下げた本位銀貨と政府紙幣および国立銀行券とを平価にする段階で紙幣整理を終了し、デフレ政策による経済沈滞の激しさがある程度緩和しようとしたものといえることができる。

松方正義が明治十四年秋以来紙幣整理に着手して、明治十四年末に一億一、八九〇万円余であった政府紙幣流

	紙幣消却高	準備金繰入高
明治14年度	7,000,000円	3,832,521円
15年度	3,300,000	5,227,760
16年・	3,340,000	5,000,000
17年度	0	7,006,545
18年度	0	5,400,000

〔紙幣整理始末〕日本金融史資料，明治大正編，第16巻，56頁）

明治期の経済発展と銀本位制

通高を十六年末には九、七九九万円余まで減縮した。二年間で約一八％の急激な通貨収縮によって、物価の下落、商工業の不振、農村の窮迫等経済不況の深化が激甚であったため、松方正義によるデフレ政策に対して強い非難が起るに至った。したがって、十七年五月以降政府は紙幣の急激な消却を止め、それ以後の財政剰余金

明治期の經濟發展と銀本位制

はすべて準備金に繰入れる方針に轉換した。そしてこの準備金は外国荷為替その他に融資して正貨の蓄積を増加する資金として運用したのである。紙幣消却高と準備金に繰入高の状態は前表のようである。

「斯ク紙幣ノ減少シ準備正貨ノ増殖セルヲ以テ、其結果ノ紙幣価格ノ回復トナリ、正貨ノ輸入トナリ、貿易上輸出ノ超過トナリ、物価及ヒ金利ノ下落トナリ、公債証書ノ騰貴トナリシハ敢テ怪ムニ足ラサルナリ」⁽⁶⁾

と、松方正義は紙幣の価値が回復した結果、物価の下落、金利の低下、輸出超過、正貨の流入をもたらしたと述べているが、これは紙幣の購買力が本位銀貨と平価になったことをいっているのであって、紙幣価値が本位金貨と同等にまで回復したことを意味しているのではない。金銀複本位制の下における円価値を、金にでなく、価値の低下した金属である銀に結び付けることによつて、金円に対して約二〇%低い点で回復したものとしているのである。これは複本位制が実際上交代本位制となることの性質を利用して、デフレ政策による物価下落、經濟後退の深刻化を緩和しようとした措置であるといえよう。

ヨーロッパ諸国が金本位制を採用しているとはいへ、近隣の東洋諸国の貿易通貨が銀であるという經濟的現實に適應することが、わが国の貨幣制度を決定する原理となるべきであるという理由をあげて、銀を本位貨幣の内容とすることを松方正義は主張している。しかし、單に東洋諸国との經濟關係のみで円の価値を銀基準に設定したのではなく、財政緊縮政策のデフレ的影響の激化を回避するためにとつた措置でもあったと考えられるのである。また、この措置によって円の平価切下の効果をもたらし、國際収支の改善と兌換準備正貨の蓄積額の増加を期待していたものと考えてよいであろう。

(1) 「貨政考要」上編、一四一一頁

- (2) 「松方正義関係文書」 日本金融史資料、明治大正編、第四卷、一〇四五頁
- (3) 同右、一〇四六―七七頁
- (4) 同右、一〇七七頁
- (5) 「紙幣整理始末」 日本金融史資料、明治大正編、第一六卷、六七頁
- (6) 同右、六八頁

三

金銀兩種の金属が法定比価をもって流通する複本位制の下で、もし一方の金属の市場価格が法定比価より下落した場合、この下落した金属が貨幣として鑄造される量が増加するのは、いわゆるグreshamの法則として一般に知られているところである。この傾向を利用して、価値の下落した金属を固定した法定比価によって貨幣単位として採択する場合、実質的にその貨幣価値の切下げを行なうことができる。

さきに述べたように政府保有の正貨の中に含まれている金貨・金地金を銀貨に替えるときには、準備正貨が二〇%の増額になるという計算を「紙幣整理始末」が発表しているのは、準備金中の金貨、金地金を、金に対して市場価格が下落している銀と交換し、この銀を造幣価格で二〇%高価に法定することを意味している。したがって、この操作は複本位制の下で作用するグreshamの法則を利用して、本位貨幣を金貨から銀貨に交代させ、円価値の切下げを自動的に行なっているのである。松方正義は、流通紙幣の購買力が金の法定価格と平価になるまで通貨を収縮するような、はげしい紙幣整理政策を強行するときに生ずる深刻なデフレ的影響を避けるために、

明治期の経済発展と銀本位制

金銀の市場比価が一对一八・六六になっている時に、一对一六・一七の法定比価による銀価値基準で紙幣と平価交換を実施する方策を選んだものといつてよいであろう。

年次	東京	大阪	年次	東京	大阪
明治6年	95	95	明治17年	94	122
7	99	103	18	99	128
8	102	101	19	96	122
9	102	99	20	99	123
10	102	102	21	103	124
11	100	107	22	108	129
12	100	111	23	113	140
13	93	108	24	112	138
14	90	100	25	116	134
15	90	103	26	117	—
16	91	115	27	118	—

(「貨幣制度調査会報告」227, 240頁)

明治六年(一八七三)から十年(一八七七)に至る五年間平均価格を一〇〇とした、東京および大阪における主要商品について物価指数を見ると上表のようである。明治十四年から十七年までの紙幣消却が行なわれていた期間の物価に比較すると、銀本位制に移ることが決定された明治十八年の物価はすでに回復の兆候が示していることが知られる。しかも銀本位時代が進むにつれて物価は常に上昇傾向を続けているのである。

兌換銀行券を発行し、政府紙幣の兌換を行なうことを決定した時に、その兌換金属を金におかず銀を選んだのは、金銀の価格について次のような判断がなされたからである。すなわち、金産出量の増加率が銀産出量の増加率に及ばず、しかも、ヨーロッパ諸国が一八七〇年代に続々と金本位制を採用するに至ったため貨幣用金の需要が増加し、金本位国においては金価騰貴、物価下落の傾向が著しくなってきた。それに対して、銀価の下落は金

価の騰貴ほど激しくないために、紙幣整理の過程において、銀本位制を採用すれば、政府紙幣購買力の下落によるインフレーションの進行を抑制すると同時に、金本位制の諸国に見られるような物価下落を招くこともないであらうという期待があつたと考えられるのである。

「貨幣制度調査会」が金銀価格の変動により銀本位国に対して生じる一般的影響として、輸出の増進、經濟の發展、勞働力需要の増加等の積極的效果をあげているが、銀本位制の下における物価騰貴の趨勢が商工業の發展をもたらし要因となることを次のように述べている。

「銀価ノ下落ハ金価ノ騰貴ニ比スレハ其程度甚シカラサルモノノ如シ、故ニ金ハ銀ニ對シテ騰貴シタルノミナラス諸物品ニ對シテモ著シキ騰貴ヲナシタルニ拘ハラズ、銀ハ金ニ對シテ非常ノ下落ヲ認メ得ヘキモ諸物品ニ對シテハ未タ著シク之カ下落ヲ認ムル能ハサルナリ、蓋シ銀ハ絶對的ニ多少ノ下落ヲナシタルニ相違ナカルヘシト雖金ニ對スル下落ノ如ク激烈ナラス、又銀ノ下落ト同時ニ諸物品モ學術ノ応用、運輸ノ開通其他農商工百般ノ進歩改良ノ為メ生産費減少シ生産額増加シタルニヨリ、銀貨國ニ於ケル物価ノ騰貴ヲ抑制シタルコトアルヘシ」⁽¹⁾

「金銀比価ノ變動ハ銀貨國ノ輸出ヲ増進スルヨリシテ、商工業ハ活氣ヲ帶ヒ自然ニ發達スヘキハ疑ヲ容レズ、又物価ノ騰貴ヨリシテ前日仕入レタルモノハ今日ニ騰貴シ、今日仕入レタルモノハ更ニ後日騰貴スヘキカ為メニ、此際物品ヲ有スルモノハ其代價ノ増加ニ依リ利益スルヲ以テ、商人ハ成ルヘク多ク買込マントシ工業家ハ成ルヘク多ク製造セントシ、随テ一般工業ノ盛況ヲ来スヘキナリ」⁽²⁾

明治三十年に金銀複本位制を廃して、金本位制に移るにあたって、貨幣法の改正を行なつて本位金貨の純量を

明治期の経済発展と銀本位制

五〇%切下げのことを公表した。この法的処置に対して、明治十七年の兌換銀行券条例、十八年の政府紙幣兌換布告のときには、本位銀貨とのみ兌換することを規定したにすぎず、その本位銀貨の内容に変更を加える法的措置は施されなかった。しかし実質的には銀価格の下落によって、円価値は切下げられていた。しかもその後、年々銀の価格は下落をつづけたため、円の実質的切下げは継続的に進行していたのである。したがって、金本位制を採用する時には、本位銀貨の実質的価値が半分に下落していたので、その銀価値に合わせて、本位金貨の純分も二分の一に減量して新平価を確定し、デフレ的影響が現われることを防止する措置がとられたのである。

明治十四年以後の紙幣整理政策が急激な通貨減縮であったために、物価下落と景気の後退をもたらすに至ったことに対して、

「明治三十年我が貨幣制度を金本位に改めるに際しては、当時流通した銀貨の価値に一致せしめて新金貨を制定した。それは法律上から云えば平価を半分に切り下げ、一円の純金四分を純金二分に改めたのである。此れと同様、明治十四年以後の不換紙幣整理に当っても、当時流通の紙幣の価値に合せて銀貨を制定する方法があったわけである。然らば経済界に……非常な困難を来たすことなく、而かも同様銀本位を実施することが出来たであろう」⁽³⁾

という批判がある。しかし松方正義は「紙幣整理始末」に

「紙幣整理ノ目途ヲ定メ一方ニ於テハ直ニ紙幣を消却シ、一方ニ於テハ正貨ヲ蓄積シ、紙幣価格ノ回復ト準備正貨充実ノ度合ヲ計リ紙幣兌換ヲ実施スルヲ決シタリ」⁽⁴⁾

と述べてるように、彼の紙幣整理政策は単に流通紙幣量を縮小して、明治十一年から急騰した物価を、明治十年

以前の水準にまで下落させることを目的としていたのではなく、流通紙幣量の収縮と並行して、金属主義にもとづく貨幣制度の確立を目指していたことが知られる。したがって、本位貨幣の実質的内容として金銀いずれを選ぶべきであるか、またその正貨を蓄積するにあたってどのような方法をとるべきであるかが考慮されねばならなかったのである。

この課題の解決のためにどのような方法をとれば、わが国の経済に対して与える衝撃を最も軽くすることができるかという点について、松方正義は次のような方策を考えている。

「正貨蓄積ノ事タル固ヨリ容易ノ業ニ非ス、何ントナレハ当時内地現存ノ正貨極メテ寡ナク金銀産出ノ量甚タ多カラス、加フルニ海関税ノ政略亦我国ノ一意ニ専行シ能ハサルノ時ニ際シ、政府力メテ正貨ノ買収ヲ内国ニ謀ルトキハ忽チ紙幣ニ激変ヲ生シ却テ整理上困難ヲ致スノ恐アレハナリ、左スレハ外国債募集ノ策ニ頼ランカ是レ又当時ノ現況ニ於テ決シテ策ノ得タルモノニアラス、故ニ只海外荷為換等ノ途ニ抛リ我カ紙幣ヲ運用シ、海外直輸出物品ノ為換ニ充テ以テ彼レノ正貨ヲ取得スルノ外又他ニ十全ノ方策無キヲ信セリ」⁽⁶⁾

紙幣兌換のための準備正貨を蓄積する方法として、金銀の存在量も、産出量もともに少ない国内において、正貨の購入を始めるとすれば、紙幣の購買力が大きく変動し、物価安定政策の障害になるおそれがある。したがって、もっぱら外国荷為替の方法によることとし、横浜正金銀行を利用して政府の準備金勘定にある紙幣を輸出前貸金融に運用することとした。すなわち、貿易通貨である洋銀または外国正貨をもって返済する条件で外国荷為替資金として紙幣を貸出す輸出金融であるが、この金融方式で正貨蓄積の目的を達成するためには、国際収支の受取超過が持続するような条件を整えねばならなかった。その条件のひとつは円価値の切下げであった。その結

明治期の経済発展と銀本位制

果、紙幣の価値を「新貨条例」によって定められた純金一・五グラムを一円とする本位金貨に結び付けることを避けて、この金貨より実質価値が低廉である純銀二四・二六グラムを一円とする本位銀貨との平価流通の点で兌換制度を確定したのである。明治四年に二四・二六グラムの銀が一円という計算單位に法定されたが、明治十九年には同量の銀の市場価格はロンドン相場によって換算すれば約七五銭になっていた。これを法定価格では依然として一円とすることにしたのである。

年 次	輸 出	輸 入
明治11年	25,988,140円	32,874,834円
12	28,175,770	32,953,002
13	28,395,387	36,626,601
14	31,058,888	31,191,246
15	37,721,751	29,446,594
16	36,268,020	28,444,842
17	33,871,460	29,672,647
18	37,146,691	29,356,968
19	48,876,313	32,168,432
20	52,407,681	44,304,252
21	65,705,510	65,455,234
22	70,060,706	66,103,767
23	56,603,506	81,728,581
24	79,527,272	69,927,268
25	91,102,754	71,326,080
26	89,712,865	88,257,172
27	113,246,086	117,481,955
28	136,112,178	129,260,578
29	117,842,761	171,674,474

(「紙幣整理始末」および「明治三十年幣制改革始末概要」
日本金融史資料，第16巻126頁，17巻380頁)

法制上金銀複本位制ではあるが、事実上銀本位制とすることによって、紙幣整理のデフレ的影響の激化を緩和するとともに、一方において国際収支の改善、正貨の吸収を推進したのであった。明治十一年以後のインフレ期に対し、十九年銀本位採用以降の国際収支が前表のように改善されていることが知られる。

デフレ政策が始められた明治十四年以後国際収支が改善され、特に銀本位制を採用した十九年には著しい輸出超過になっている。また二十一年以降貿易規模が大幅に拡大したかのような数額が示されているが、これは二十年までは金銀混計であったのを二十一年以降金貨原価のものを銀貨に換算したからである。政府紙幣、銀行券の銀貨兌換が開始された後においても金貨一円に対する銀兌換券の相場は、明治十九年は一円二四六、二十年一円二九六、二十一年一円三二九、二十二年一円三二二と二〇%から三〇%下落していた。したがって輸出入の金貨表示の分を銀の法定価格で換算した場合、貿易額はそれだけ拡大された計数をもって表示されることになり、実質的な交易条件を示すものではなくなっている。

明治十五年以後年々輸出超過が続いてはいるが、金本位国に対する為替相場が次表に見られるように、漸次下落していることに注目しなければならない。

交易条件が悪化しつつあるにしても、国際収支の改善、商工業の発達、労働力需要の増大等銀本位制による積極的效果は高く評価されていた。したがって、名目的には金銀複本位制であるが現実には銀本位制になっている変則的な貨幣制度を整備しなければならないとする意見が当然現われるべきである。

事実上銀本位になった貨幣制度を法制化しようとした建議が、明治二十四年五月十一日、造幣局長遠藤謹助によって「貨幣法案」として大蔵大臣松方正義に提案された。その法案の第一条には、

年 月	ロンドン参着	パ リ 参 着	ベルリン参着
	s d	Fcs	M
明治19年 6 月	3. 03. 58	4. 16	3. 32
12月	3. 03. 27	4. 13	3. 30
20年 6 月	3. 01. 44	3. 93	3. 13
12月	3. 01. 77	3. 96	3. 17
21年 6 月	3. 00. 29	3. 81	3. 02
12月	3. 00. 66	3. 88	3. 09
22年 6 月	3. 00. 72	3. 86	3. 09
12月	3. 02. 33	4. 03	3. 22
23年 6 月	3. 04. 69	4. 27	3. 40
12月	3. 05. 22	4. 33	3. 46
24年 6 月	3. 02. 68	4. 07	3. 26
12月	3. 01. 32	3. 93	3. 15
25年 6 月	2. 11. 13	3. 69	2. 96
12月	2. 08. 64	3. 43	2. 75
26年 6 月	2. 07. 97	3. 37	2. 71
12月	2. 03. 87	2. 92	2. 36

(「貨幣制度調査会報告」391—408頁)

「純銀六匁四六九三ヲ以テ價格ノ原位トシ之ヲ円ト称シ、円ノ百分ノ一ヲ錢、円ノ千分ノ一ヲ厘ト称ス」⁽⁸⁾

と規定して、本位貨幣の内容を銀基準にすることを提案している(この純銀量は「貨幣条例」におけるものに対し僅少の修正がなされている)。五十錢以下一厘にいたるまでの貨幣は、銀、白銅、銅をもって補助貨幣として作られる。しかし、これらの貨幣以外に金をもって「小判」を作り、時価により銀貨幣と併行せしめるということを提案している。この

「小判」は「新貨条例」によって規定された十円金貨に相当する量目、品位をもつものである。

このように、本位銀貨に対して時価によって流通する金貨を鑄造することは複本位制の要素を残しているものといわねばならない。しかし、この「貨幣法案」の提案者は、この点について「貨幣法案説明書」において次の

ように説明している。⁽⁷⁾

明治十一年第十二号布告をもって一円銀貨の一般通用が定められたので、貨幣制度は複本位制になった。しかし、実際市場の取引では銀貨のみが通用し、金貨は取引に用いられることがなかった。明治十七年第十八号布告をもって「兌換銀行券条例」を定め、また明治十八年第十四号布告をもって政府紙幣は銀貨に交換することとなつて以来、いよいよ銀貨は實際上本位の地位を占めることになった。したがって、現行貨幣条例が金をもって本位とする条項は全く空文になるに至った。それにもかかわらず、本法案において従来の金貨を廃して「小判」を铸造することを提案するのは、実際において金貨は貨幣として必要なのではなく、むしろ物品として必要なのである。人々が造幣局に金貨の铸造を求めるのは、貨幣として使用するためにではなく、金の品位、量目を精確ならしめようとするためである。したがって、円単位表示の金貨を廃止して、十円金貨と品位、量目を均しくする貨幣を铸造し、これを「小判」と名付けて時価により銀貨と併行通用せしめることを予定したのである。

したがって、この法案を提唱した遠藤謹助は、「銀ヲ以テ価格ノ原位ト定メタルコト」⁽⁸⁾が「貨幣法案」の主旨であつて、金を素材として铸造する「小判」は品位、量目の証明された商品金であると説明しているのである。さらに複本位制を廃止して銀本位制を法制化することの必要性について、實際上複本位制は全く価値を失い、各国中名義上複本位制をとっているものも、事実これを行なっているものはない。また学者の中で複本位制を主張するものも、国際貨幣同盟が成立しない限り、二、三の国において施行することは不利な立場に陥ることを免れないという意見をもっている。したがって、わが国においても複本位制を維持しようとすることは無益のことである。それ故に「本法ニ於テハ我邦ノ実況ニ基キ、銀ヲ以テ価格ノ原位タルコトヲ明定セリ」と説明している。

明治期の経済発展と銀本位制

さらに金本位制を採用することは適切な方策でないとする理由として、次の四点をあげている。

「(第一) 民間取引ノ習慣ニ反ス、(第二) 銀ヲ廃シ金貨ヲ本位トスルニ付価格ニ激変ヲ生ス、(第三) 現在我邦ニ存在スル銀ヲ売却シ新ニ金ヲ購入スルニ巨額ノ費用ヲ要ス、(第四) 我国ノ四隣ハ皆銀貨国ニシテ、且我邦に通商スル外国人ハ銀貨ヲ以テ取引スルカ故ニ、貿易上ニ不便ヲ来スヘクシテ、到底金本位ヲ維持シ難ケレハナリ」⁽⁹⁾

銀本位制の法制化を企図する「貨幣法案」は事実上の銀本位制を五カ年余経験した後の意見であって、明治十八年以降銀貨兌換券を発行したことの経済発展に対する効果を確認する意味をもっているのである。明治十六年の松方正義による「貨幣条例改正意見書」に明確にされていなかった点、すなわち金本位を採用するときには物価下落を激化すること、兌換準備正貨を金にするときには流通紙幣に対する準備率が低下すること、したがってさらに多量の紙幣を消却しなければならないことがこの「貨幣法案」によって指摘されている。松方正義の紙幣整理政策が紙幣消却を明治十六年度をもって終了し、十七年より銀本位制を採用することによって、デフレ的影響の激化を防止し、国際収支の改善をもたらしたものと認めて、銀本位制の法制化を主張しているのである。

しかし、この「貨幣法案」は明治二十四年七月十三日の「貨幣委員會議」において否決された。貨幣課長心得加藤高明による同月十五日付の報告書によると、その否決の理由は次の通りである。

「本邦貨幣制度ノ現況タル實際ハ、貨幣法案第一条ニ掲クル如ク銀単本位ノ姿ナルモ、現行ノ貨幣制度金銀複本位ノ儘ニ為シ措クモ決シテ不都合ヲ見ズ。故ニ遽カニ之ヲ改正スルノ必要ナキ而已ナラズ、銀単本位ニ移ルハ寧ロ貨幣制度ノ退歩ナリトノ説モ之アリ、終ニ該条ヲ削除ノコトニ議決相成候。然ルニ原来該貨幣法案ハ

銀單本位ヲ精神トシテ編ミタルモノ故ニ、第一条ヲ削除セバ全法按ノ大部分ハ自ラ消滅ニ帰スルヲ免レズ。

…仍テ貨幣條例ニハ差当リ改正ヲ加ヘズ現行ノ儘ニテ不都合ナシ」⁽¹⁰⁾

という理由で造幣局長提出の貨幣法案は否決され、法制的には金銀複本位制である貨幣条例の下で事実上は銀本位を実施することが決定されたのである。

この時の「貨幣委員會議」において銀本位制に反対して、「銀ハ年々下落スルノ傾向アリテ、下落スルモノヲ本位ト為スハ退歩ナルコト」を主張した松尾臣善（出納局長）添田寿一（秘書官）は、貿易収支と銀本位制との関係について次のように述べている。

「我国土ノ位置ハ東洋ノ極東ニ在リテ、支那・印度等諸大国ニ隣接セリ。而シテ支那・印度等ノ如キハ銀ヲ以テ貨幣トスル国ナレドモ、其我国ト貿易上計算ノ大数ハ其銀貨国即支那・印度ノ諸国ニ在ラズシテ、却テ遠隔ナル欧米即金貨国ニアリ」⁽¹¹⁾

として次の計数をあげている。

銀本位制に反対する資料として、ここにあげている貿易収支表は金本位国との貿易額が銀本位国とのそれよりも大きいことを示すためのものである。アメリカを金本位国に入れている当時の分類によれば、明治二十二年の金本位国に対する貿易収支は黒字になっており、明治二十三年は赤字になっているが、この年はシャーマン法実施による銀価急騰の特殊の時期であって、わが国が明治十八年以降銀本位制を採用していた時期の貿易収支と銀本位制の関係を説明する数値ではない。むしろわが国の金本位国に対する貿易規模が対銀本位国の貿易規模を凌駕していたことを示しているこの計数は、銀本位制を採用することによる実質的平価切下げが貿易収支改善の上

明治期の経済発展と銀本位制

年次	国名	輸出	輸入	差引 △輸入超過
明治22年	欧州	26,156,897円	37,161,057円	△ 11,004,160円
	米 国 支那・印度	26,009,839 15,719,263	6,178,141 22,676,499	19,831,698 △ 6,957,236
明治23年	欧州	16,730,999	40,875,801	△ 24,144,802
	米 国 支那・印度	20,844,252 16,456,701	6,911,328 27,845,838	13,932,923 △ 11,389,136

(「明治大正財政史」第13巻, 553—554頁)

に一層強い効果を及ぼすことを示しているものといえるのである。

銀本位制を持続すべきであるか、あるいはその制度を改革すべきであるかの問題を検討した「貨幣制度調査会」は、明治二十八年の報告書の中で、金本位国においては金価の騰貴によって物価の下落が著しく経済の後退が起っていることを指摘している。

「物価ノ下落ハ金貨国ニ於ケル至大ノ弊害ナリ、抑々経済社会ノ大勢ヲ支配スルモノハ物価ニシテ物価ノ騰貴ハ概シテ農工商ノ隆興ヲ促スト雖、之ニ反シテ物価ノ下落ハ概シテ農工商ノ沮喪ヲ来スハ古今ノ実験歴々之ヲ証スル所トス、然ルニ金貨国ニ於テハ二十余年来物価益々下落セルカ故ニ経済社会ノ状勢ハ恰モ潮水ノ漸ク干セントスルカ如ク淹留ニ繼クニ衰退ヲ以テセントスルモノタルヲ免レス」⁽¹²⁾

したがって、イギリスにおいては一八八五年（明治十八年）産業不況調査委員会（Royal Commission on the Depression of Trade and Industry）が設置され、不況の実情を調査せしめる措置がとられるに至った。この委員会は不況の原因を究明しようとした際に、貨幣制度が経済に及ぼす効果を検討することが必要であることを認め、貨幣制度の基盤となる金銀の状況についての調査を行なうべき別の委員会を設置すべきであることを建議した。それによって政府は一八八六年九月、金銀委員会（Gold and Silver Commission）を任命した。この委員会は、ラテン貨幣同盟が銀を本位貨幣として鑄造するのを停止したために銀価の下落をもたらしたこと、また金本位国において物価が下落したことを認めたが、貨幣の基盤を金銀いずれの金属におくべきかの問題について意見は二派にわかれて、一方は複本位制を主張し、一方は金本位制を変革しないことが賢明であると主張した。⁽¹³⁾

このようにイギリスにおいて複本位制と金本位制の得失についての検討が行なわれており、またさきに述べたようにアメリカは国際複本位制の実現について努力していたいわゆる本位論争の時代に、わが国は紙幣の兌換を実行するための準備過程で生ずるデフレ的影響を緩和しながら、国際収支の改善を求めて銀本位制を実施した。しかし、この銀本位制採用後十年を経ずして物価の騰貴、為替相場の動揺が著しくなり、銀本位制の得失を究明するために明治二十六年「貨幣制度調査会」が設けられたが、この調査会の報告の内容は、七年前のイギリスにおける「金銀委員会」のそれと同じように、本位制度における銀の役割を完全に否定することはできないとする意見が依然として強かったことを示しているのである。

(1) 「貨幣制度調査会報告」一一八頁

(2) 同右、一二五頁

明治期の経済発展と銀本位制

(3) 石橋湛山「日本金融史」八六頁

(4) 「紙幣整理始末」日本金融史資料、明治大正編、第一六卷、三九頁
(5) 同右

(6) 「明治大正財政史」第十三卷、五四〇頁

関山直太郎「日本貨幣金融史」第六篇、「我国に於ける銀本位貨幣法制定計画」に、この貨幣法案についての精細な研究が発表されている。

(7) 「明治大正財政史」第十三卷、五四三―五五二頁

(8) 同右、五四三頁

(9) 同右、五四四―五頁

(10) 同右、五三七頁

(11) 同右、五五三頁

(12) 「貨幣制度調査会報告」四二一頁

(13) 清明会新書、高垣寅次郎、吉田政治、岡田俊平、「銀——本位通貨史における役割」第二部、第六節「本位論争の時代」参照